

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名	新	農林漁業体験施設応援事業費補助金
------------	----------	-------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内 3173)

E-mail: c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
決定額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症対策により、県内のR2年度の農林漁業体験者数は大幅に減少することが見込まれる一方、テレワークやリモートワークといった新しい働き方がひろがるなど、地方分散の動きが活発化し農村への関心がた高まっている。この「地方分散」「田園回帰」の流れを追い風として、県内事業者の所得確保、さらなる活性化を図るため、県内農林漁業体験をPRする魅力的なコンテンツの開発により誘客を促進する必要がある。

(2) 事業内容

県内の核となる農林漁業体験をPRする魅力的な動画を作成し、これを中心としたツアープランを作成する費用を「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会へ助成する。

(ア) 農林漁業体験動画の作成

農林漁業体験動画を作成し、県グリーンツーリズム専用サイト「ぎふの田舎へいこう！」やSNSに掲載し、県内農林漁業体験の魅力をPRする。

(イ) 農林漁業体験を巡るツアープランの作成

動画で紹介する施設を中心に県内の農林漁業体験を巡るツアープランを企画造成し、旅行会社に提案する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 定額：8,000千円／年

県内全域を対象とした活動を支援するため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000	都市農村交流推進組織への事業推進補助金
合計	8,000	

決定額の考え方

農林漁業体験動画の作成経費を主たる経費として5,000千円計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体である「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会は、県内のグリーンツーリズム実践者が中心となって、県内のグリーンツーリズムに係る事業の企画運営、情報発信、連携強化などを行っており、県全体の農林漁業体験施設の活性化を目的とした本事業を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	農林漁業体験施設応援事業費補助金
補助事業者（団体）	「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会 （理由）県下全域でグリーン・ツーリズムの推進に取り組む唯一の団体であるため
補助事業の概要	県内農林漁業体験施設のPR動画作成経費及び体験ツアーの造成に係る経費の助成
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）10/10：8,000千円 （理由）県施策の推進を図るため、必要相当額を助成する。
補助効果	・岐阜県における農林漁業体験者数の増加 ・岐阜県への移住者、就農者の増加
終期の設定	終期令和3年度

（事業目標）

県内農林漁業体験の魅力をもっとPRすることにより、県内農林漁業体験者数を増加させ、農林漁業体験施設の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 農林漁業体験者数 「清流の国ぎふ」創生総合戦略	214千人	260千人	280千人

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 8,000千円
指標①目標	千人	千人	237千人	252千人	260千人
指標①実績	千人	千人	214千人	(推計値) 調査中	(推計値)
指標①達成率	%	%	90.3%	(推計値) — %	(推計値) — %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

--

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・ 廃止
(理由) 新型コロナウイルスによる農林漁業者数体験の減少を受けて、緊急措置として実施するものであり、令和3年度のみ対応とする。